

共通EDIの導入により発注業務の負担・経費を削減させた事例

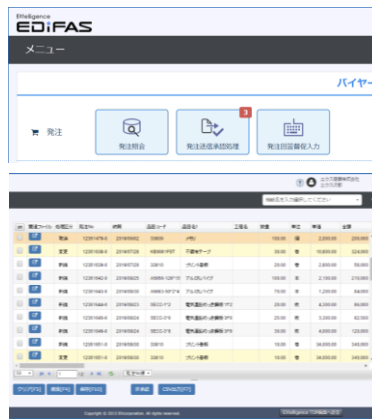
株式会社 メイコー

住所 甲斐市下今井

資本金 9,800万円

従業員数 213名

事業内容 産業用装置等製造



←当社が導入したEDI



当社工場の外観

取組前の課題

- 当社では、真空技術とプラズマ技術を強みに半導体関連等様々な産業用装置の設計、製造、据え付けまで一貫して行う。
- 部品等をサプライヤーに発注しているが、サプライヤー数は県内外数百社に上り、発注業務として紙の発注書をPDF化しサプライヤーに送付していた。
- 発注書の印刷、押印、仕分け、PDF化、送付等多くの工数**がかかっており、業務効率化の必要性を感じていた。

DXの取組

- サプライヤーへの**発注業務を効率化**するために、**EDI（※）を導入**した。
※EDIとは、受発注に際して紙やFAXを介さず、受発注等に関する各種取引情報をデータでやり取りする仕組み。
- 当社では、取引量の多い数十社のサプライヤーの理解を得て、まずは6割程度の発注作業をEDIに移管。
- これにより主要サプライヤーとの取引は、**発注から納期回答、出荷連絡までがシステム上でやり取り**できるようになった。

工夫・苦労したこと

- EDI導入は、サプライヤー自身の受注業務に及ぼす影響も大きく、**サプライヤーの協力を得ることが大前提**となる。
- サプライヤー向け説明会を複数回実施したほか、標準化されている「中小企業共通EDI」を利用することで、**サプライヤーの負担感軽減**も意識した。
- 自社の発注担当者に対しても積極的に活用を促し、**EDIのメリットを実感**してもらうよう務めた。

DXの効果・今後の展望

- 多い日では1日300枚以上の発注書を紙媒体で処理していたが、6割程度がEDIに移管できたため、それらに係る**印刷、押印等の事務作業がなくなった**ほか、印刷費、受け取りに来る交通費などが縮小し、**費用対効果も実感**している。
- 発注業務だけでなく、見積依頼や図面の送付、請求・支払といった一連の取引情報のやり取りをEDI上で完結させることが理想。基幹システムや他の社内システムとの連携も意識しながら、さらなる効率化を目指している。

山梨県内でも**中小企業がDXにチャレンジ**しています！

山梨県では**無料**で中小企業のDX導入を支援しています。やまなし産業支援機構「DX推進応援隊窓口（055-242-6390）」までお気軽にご相談ください。